

◆加東市の障害者の実雇用率等について（基準日：各年6月1日）

▶ 市長部局

	法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	障害者の数	実雇用率	不足数	備考
	人	人	%	人	
令和7年	803.0	22.0	2.74	0.0	特例認定あり
令和6年	761.0	22.0	2.89	0.0	特例認定あり
令和5年	778.5	23.0	2.95	0.0	特例認定あり
令和4年	768.5	23.0	2.99	0.0	特例認定あり
令和3年	759.0	21.0	2.77	0.0	特例認定あり
令和2年	535.5	17.0	3.17	0.0	

▶ 教育委員会

	法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	障害者の数	実雇用率	不足数	備考
	人	人	%	人	
令和7年	—	—	—	—	
令和6年	—	—	—	—	
令和5年	—	—	—	—	
令和4年	—	—	—	—	
令和3年	—	—	—	—	
令和2年	196.5	4.0	2.04	0.0	

●特例認定について

令和3年以降は障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第42条の規定に基づき、厚生労働大臣から特例認定を受け、市長部局と教委員会を合算して通報したことにより、教育委員会としての報告数値はありません。

◆加東市の障害者雇用率の推移について

部局名	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
加東市	3.17%	2.77%	2.99%	2.95%	2.89%	2.74%
加東市教育委員会	2.04%					
県内市町の機関	2.37%	2.48%	2.59%	2.64%	2.83%	2.81%
県内市町教育委員会	2.35%					
法定雇用率(地方公共団体)	2.50%	2.60%	2.60%	2.60%	2.80%	2.80%

